

# 宇佐美けんいち市会だより

大阪市は4歳児、5歳児の教育無償化を開始  
質の高い幼児期に

## 教育の機会均等、教育無償化 議論を京都市でも

今、全国的に、幼児教育から高等教育までの教育無償化の議論がわき起こっています。吉村洋文市長（日本維新の会）が市政を担う大阪市では、この4月から4歳児、5歳児の幼児教育無償化を独自政策で開始されました。その内容は、所得制限無しで1人目から幼稚園は教育費無償（私立幼稚園では就園奨励費補助を上限308,000円まで実施）、保育所（園）も教育費相当額を無償化、さらに一定の基準を満たした認可外保育施設も同様に扱うというものです。

幼児期は、生涯にわたり自己実現を目指し、社会の一員として生きていくための **道徳心・社会性、知性や体力の基礎を培う重要な時期** であり、全ての子どもが家庭状況にかかわらず、**質の高い幼児教育を受けることが必要**だとし、「義務教育的に実施」するとして今回の政策大転換が実施されました。また、質の担保のために就学前教育カリキュラムの作成と教職員資質向上に向けた「大阪市保育・幼児教育センター」も合わせて4月に開設されました。単に子どもを預ける場所ではなく、教育の場所

であり、その幼児期の教育が重要であることを市民に向け高いメッセージ性をもって発信する施策だと考えます。

現在、京都市でも1子目は所得に応じた補助、2子目は一定の助成、3子目は無償となっていますが、これでは少子化対策や保護者の所得再分配に力点が置かれている感が否めません。

大事なポイントは**次代を担う子どもの生きる力の醸成としての教育を誰がどのように担保するか**です。時々の政権の思惑でころころ変わっていった「子ども手当」の法律の反省をいかし、国策のゆるぎない柱とするために教育無償化を憲法に織り込むことが待たれるところです。しかし、憲法改正は一朝一夕にできるものではありません。ただ、こういったことも地方から声を上げ、地方自治体で出来ることから実行していくことで、社会を大きな流れを変えることができると考えます。私は、京都市会で教育の機会均等、教育無償化議論を何とかして起こしていきたいと考えます。

皆さんも是非声に出していただき、一緒に社会を変えていきましょう。

声に出し社会を変えよう!!



## 幼児教育の無償化、海外の現状

イギリスやフランスなど、海外では、幼児教育の重要性を鑑み、義務教育前の幼児教育を無償化



■ 諸外国の学校制度 (2013年)

【資料:第14回教育再生実行会議(2015年10月31日)資料より作成】

国名	イギリス	フランス	ドイツ (州や学校種により異なる)	アメリカ (州・学区により異なる)
学制	6-5-2	5-4-3	4-5/6/8/9、 6-4/6/7	5-3-4、4-4-4、 6-3-3等
義務教育期間	5歳から16歳 (11年間)	6歳から16歳 (10年間)	6歳から15歳(16歳) (9~10年間)	5~8歳から16~18歳 (10~13年間)
無償開始年齢	3歳から	2歳から (公教育は原則無償)	5歳から	5歳から
各国の学制のイメージ (ドイツ・アメリカは 代表的な大学 までの進学経路)				

実現

## 観光の恩恵を社会で必要な方たちへ

### ～宿泊施設立地の規制緩和の条件に福祉への貢献が加わる～

京都市では、観光による京都経済の活性化とそれに伴う市民生活の豊かさ向上を目指し宿泊施設の誘致を進めています。その一環として、今まで宿泊施設を立てることができなかったエリア(郊外のいわゆる市街化調整区域、住居専用地域、工業区域)にホテルを立てることができる規制緩和をすとし、この度「京都市上質宿泊施設誘致制度」が決まりました。

私は、京都市は面積が広大で地域によって事情が異なるため規制緩和には慎重な検討を求めています。一方で、事業者にとっては規制緩和によって新たな場所で商売ができるようになるわけですから、私はその観光の恩恵を社会で必要な方へも直接還元できるような制度設計が必要と考え、具体的には「障がい者の作業所の製品や役務を宿泊施設で採用することを条件に組み入れるべきだ」と2月定例会の代表質問において市長へ直訴しておりました。そして、今回の特例措置の条件に「市の方針や政策に合致した取組(防災、福祉、環境対策)に寄与する計画であること。」という一文が加わっています。

単純に規制緩和をしてしまい、京都以外のどこかの事業者だけが儲かるのではなく、こういった新しい視点からの条件付けを行ったことは非常に評価できます。また、「京都市の支援のもと、地域住民との意見交換・合意形成がなされた地域と調和した計画であること。」との条件も付けられています。市民にも観光客にも喜ばれる施設が誘致されることを望みます。

#### 上質宿泊施設候補要件

##### A 共通要件

- ◆ 周辺地域の魅力を最大限に活用した計画であること。
- ◆ 長期の事業計画であり、安定した雇用の創出など、地域経済や活性化に寄与するものであること。
- ◆ 地域住民との意見交換・合意形成がなされた地域と調和した計画であること。
- ◆ 市内産品・サービス(伝統産業製品、市場流通・市内産食材、市内産木材等)を活用した計画であること。
- ◆ その他市の方針や政策に合致した取組(防災、福祉、環境対策)に寄与する計画であること。



伝統産業製品の活用



市内産食材の活用



市内産木材の活用



伝統文化の体験

その他要件など詳細は「京都市上質宿泊施設誘致制度」を検索して下さい。

未来へ

## 大阪万博の効果を京都へ、そして京都から世界へ向けて

大阪府における2025年国際博覧会の立候補が4月11日に閣議決定され、同24日にフランス・パリにおいて、2025日本万国博覧会誘致委員会の榎原会長(一般社団法人日本経済団体連合会)と松井会長代行(大阪府知事)の同席のもと、木寺駐フランス日本大使からBIE(博覧会国際事務局)のロセルタレス事務局長に対して、立候補表明文書が提出されました。

「いのち輝く未来社会のデザイン(英語:Designing Future Society for Our Lives)」がテーマとなりますが、ライバルのパリに負けないように世界に日本をアピールする際に、歴史ある文化、自然と調和した暮らし、食、精神性などの様々な京都の持つ魅力が重要になってくると思います。今後の長期的な京都の展望を考えた際にも大阪万博は価値あるきっかけになるのではないのでしょうか。先の長い話にはなりますが、人類の未来に向けて京都が果たせることを、しっかりと見出し発信する取り組みを後押ししていきたいと考えます。



## 利用中の保育施設で希望しても預かってもらえない

～こんなことはありませんか?～

- ・『今日は一人だけだからごめんなさい』と言われたが他にも希望者がいた。
- ・土曜日等が結構な割合で半日になる。

もし、困ったこと、疑問なことがあれば宇佐美までご一報ください。



# 宇佐美

けんいち 市議員



今まで通りか、新しい選択か

**生年月日** 昭和45年10月11日  
**趣味** ツーリング・釣り・食べ歩き  
**モットー** こうなったらいいを見逃さず世の中におせっかいでいたい

**家族構成** 妻と子ども2人(中3、高2)の4人家族

平成 6年 京都大学法学部卒  
 平成 6年 三菱重工業入社  
 平成17年 (有)ウサミ商会 代表取締役  
 平成22年 行政書士資格取得  
 平成24年 維新政治塾一期生修了  
 平成27年 京都市議会議員選挙 初当選

- ・左京消防団 松ヶ崎分団
- ・京都市左京少年消防クラブ
- ・松ヶ崎小PTA会長 (H24年度)
- ・下鴨中PTA会長 (H28年度)

## 小学校と同様の温かくて美味しい



## 中学校全員給食

### の実施を実現しよう!

京都市立の東山開晴館や京都大原学院など施設一体型小中一貫校では既に実施されています。

### 市政相談のお知らせ

市政相談を随時受け付けております。

# 090-6322-3441

までご連絡をお願いします。

バックナンバーはホームページをチェック!  
<http://usamikenichi.jp>

まずは 宇佐美けんいち

検索